



コロナ禍の後

柴生田 晴四
(経済倶楽部理事長)

▼この文章が会員の皆様の目に留まる6月の初旬には、新型コロナウイルス感染症防止のための緊急事態宣言もおそらく解除されているでしょう。しかし、すべてが元に戻るわけではありません。問題は、いわゆる3蜜を避けるための自粛がしばらくは続けられるだろうといったことに止まらず、社会全体に残された深い傷跡の存在です。長期にわたる休業を強いられたサービス業や文化、芸術、芸能、

スポーツなどの活動に携わる人たちの多くは、もともと社会的にきわめて不安定で弱い立場におかれています。そうした人たちに必要なのは何よりも自由に活動できる環境です。

▼コロナ禍で破壊された社会を再建するにあたって考えなくてはならないのは、われわれがどういふ社会を目指すのかということでしょう。そしてそうした社会を実現するために何が必要で何を避けなくてはならないかを新たに問い直す必要があります。専門家と称する人たちが提言し、政治家と役人が推進した感染症対策についても改めてその是非を問い直さなくてはなりません。安倍首相は自粛要請について「法的には強制できない」ことを繰り返して、事態の打開のために国民の自主的

な協力を求めました。それは政府による公的な補償を回避し、強制力を求める国民の声を憲法への緊急事態条項の追加に誘導する狙いがあるとの指摘もあります。いずれにしても政府という権威が発した要請を従順なメディアが増幅し、一般大衆は見事にそれを受け入れました。従わない一部の厄介者には、容赦のないパッシングやいじめが殺到し、法的強制以上の同調圧力がのしかかりました。

▼新型コロナウイルスの感染爆発とそれによる医療崩壊の危険が盛んに喧伝され、それによる全国的な自粛につながりました。3蜜を避けるだけでなく、人と人との接触を極力減らすために、ステイ・ホームとソーシャル・ディスタンスが新生活様式として半ば市民の義務

であるかのように叫ばれました。しかし、人と人との触れ合いは人間社会に欠かせないものです。そうした当たり前の生活を守る手立てを講ずるのが専門家や政治家の役割であるはずでしょう。

▼コロナ自粛の副産物でしょうか。インフルエンザによる死者は昨年よりも少ないようですが、それでもコロナと同程度に達しているようです。治療方法が確立し、ワクチンが開発された後はコロナウイルスへの過剰な恐怖心を払拭し、コロナの特別扱いをやめ、社会生活を正常化すべきです。そして、あつけない梯子を外されたクール・ジャパンやインバウンドの再構築に責任をもって取り組まなくてはなりません。